

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一
評価者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命男 72.02 女 74.66 (H25) 平均寿命男 79.71 女 86.75 (H22)	健康寿命男 72.67 女 75.18 (H28) 平均寿命男 81.04 女 87.28 (H27)	C
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	人口10万人対	69以下 (H29)	77.8 (H27)	76.3 (H28)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命男 72.02 女 74.66 (H25) 平均寿命男 79.71 女 86.75 (H22)	健康寿命男 72.67 女 75.18 (H28) 平均寿命男 81.04 女 87.28 (H27)	1 働く世代の健康づくり支援事業	県民	2,800	2,016	B	拡大
	課題2	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立	成人の1日あたり野菜摂取量	g	350 (H29)	295 (H23)	316 (H28)	1 いしかわヘルシー&デリシャスメニュー普及事業	県民、企業等	2,300	2,300	C	拡大
			成人の1日あたり食塩摂取量	g	8 (H29)	10.9 (H23)	11.1 (H28)						
	課題3	介護予防対策の推進	ロコモを認知している県民の割合	%	40 (H29)	8.8 (H23)	33.9 (H28)	1 50才からの足腰強化推進事業	県民、企業等	800	692	B	見直し
課題4	健康づくりのための新たな手法の導入、環境整備	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合	%	54 (H29)	48.8 (H23)	51.6 (H28)	1 歯と口腔の健康づくり推進事業	県民、企業等	5,100	5,100	B	見直し	
施策2	課題1	がんの医療提供体制の整備	医師に対する緩和ケア研修修了者数	人	増加 (H29)	1,095 (H28)	1,223 (H29)	1 がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	18,000	18,000	B	継続
	課題2	条例に基づくがん対策の強化	がん検診受診率	%	50 (H29)	胃がん 34.8 大腸がん 28.3 (H23)	胃がん 45.4 大腸がん 46.1 (H28)	1 がん対策推進強化事業	県民	3,000	2,219	B	継続
	課題3	がんの相談支援体制の整備	がん安心生活サポートハウス利用者数	人	累計10,000 (H29)	10,424 (H28)	13,674 (H29)	1 がん安心生活サポートハウス運営事業	がん患者・家族	14,670	14,670	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 働く世代の健康づくり支援事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	H30	作組織	健康推進課
	根拠法令 ・計画等	健康増進法」健康日本21(第2次)」健康フロンティア戦略2013」	成職・氏名	技師 上田彩佳	者電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4148

健康寿命の延伸には、生活習慣病予防が重要であり、その両輪となるのが、適正な食生活と運動の習慣化である。心筋梗塞や脳卒中等重大な疾患を発症している人は、40代・50代から高血圧等の所見があることが多く、これは20代・30代からの食と運動に関連した生活習慣が大きく関与している。

そこで、20代～50代の約7割が企業に所属していることから、従業員の健康づくりに関心のある企業に対し、その自主的な食と運動による取り組みを支援する。

- 1. 健康づくり支援事業費補助金 2,500千円**
 食と運動を中心とした健康づくりのための取り組みを行った企業を支援
 (1) 交付先 県内中小企業6企業(公募)
 (2) 補助率 1/2
 (3) 補助限度額 500千円

- 2. 企業の募集・選定・進行管理、健康セミナーの開催 300千円**
 企業の従業員を対象に、食と運動を中心とした講座を開催
 運動の習慣化や適正な食生活実践のためのきっかけづくりとする

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	C
課題	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進					
指標	健康寿命			単位	年	
目標値	現状値					
2023(平成35)年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
平均寿命を上回る健康寿命の増加	健康寿命	男72.02歳		男72.67歳		
		女74.66歳		女75.18歳	(+0.52)	
(平均寿命)	平成22年	平成27年				
	男79.71歳	男81.04歳(+1.33)				
	女86.75歳	女87.28歳(+0.53)				

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算			3,500	2,800	
	決算			1,803	2,016	
一般	予算			3,500	2,800	
財源	決算			1,803	2,016	
事業費累計	0	0	0	3,500	5,516	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	従業員の健康づくりに取り組む企業を公募し、6企業選定して取り組みを進めた結果、運動が習慣化し、約3カ月間で、体重測定のコラボが得られた参加者の34%に体重減少がみられたり、健診結果による医師からの指示対象者が減少した等の成果がみられた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	近年、企業において、人材確保や生産性の向上など経営的視点から従業員の健康管理を実践する「健康経営」の考え方が注目されており、こうした機運の高まりを踏まえ、健康経営に取り組む企業の認定、事業所対抗健康イベントの開催など、企業を通じた働く世代の健康づくりをより一層推進する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー 普及事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課
		根拠法令 ・計画等	「健康増進法」 「健康日本21(第2次)」 「健康フロンティア戦略2013」	成 職・氏名	技師 酒井 惟 者	者 電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4147

健康寿命延伸のためには、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要であり、そのためには適切な食生活が欠かせない。石川県の現状として塩分の摂取量が多く、一方で野菜摂取量は1日の目標量350gに届いていない状況がある。そこで、これまでに開発したカロリー、塩分、野菜量に配慮した、体にやさしくおいしいメニューの普及を図り、さらなる食による健康づくり支援を図る。

- (1)スーパーマーケット等と連携したメニューの普及
メニューを活用した惣菜等の販売やメニューを開発した管理栄養士によるセミナーの開催
平成28年度、県民から募集し、作成したメニューのレシピカードの作成・配布による啓発
- (2)ドラッグストアやスポーツクラブへのレシピカードを活用したメニューの普及
ドラッグストアやスポーツクラブにも普及を拡大
- (3)食生活改善推進員によるレシピを活用した料理教室の開催
食生活改善推進員によるヘルシー&デリシャスメニューお料理教室を県内全市町で開催

施策・課題の状況			
施策課題	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	評価	C
	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立		
指標	成人の1日あたり野菜摂取量	単位	g
指標	成人の1日あたり食塩摂取量	単位	g
目標値		現状値	
平成29年度	平成17年度	平成23年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度		

野菜摂取量 350(以上)	344.7	295.0	—	316.4	—
食塩摂取量 8(未満)	12.3	10.9	—	11.1	—

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	3,000	3,000	3,000	2,300
	決算	2,946	2,908	2,920	2,300
一般財源	予算	3,000	3,000	3,000	2,300
	決算	2,946	2,908	2,920	2,300
事業費累計	0	2,946	5,854	8,854	11,154

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 左記の評価の理由 昨年度開発したメニューのレシピカードを作成し、スーパーマーケットやドラッグストア、スポーツクラブ等に設置するとともに、食生活改善推進員による料理教室(67回、1,277人)の開催や、イオンテール株式会社及びマックスバリュ北陸株式会社と連携し、いしかわヘルシー&デリシャスメニューを活用した総菜販売を行い、県民への普及につなげることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大 「内食(家庭向け)」を中心に普及啓発してきたところであるが、野菜摂取量、食塩摂取量ともに、目標値には至らなかったことから、「外食」や「中食(総菜、弁当)」を含めた全ての食事の機会での普及に取り組む。また、食事に野菜を1品つける「野菜1品プラス運動」や標語募集を通して野菜摂取促進に向けた取り組みも実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	50才からの足腰強化推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	組織	健康推進課	
		根拠法令 ・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013				職・氏名	技師 酒井 惟	
						電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4147		

【事業の背景・目的】
介護保険の要介護認定を受けた者の主な原因の2割は、関節疾患、骨折・転倒であり、寝たきりを予防するためには、生活習慣病とあわせて、早くから骨・関節(運動器)の障害を予防することが重要である。そこで、運動器の機能が低下し始め、腰や膝の痛みを自覚する者が増える50代を対象に、ロコモ予防の必要性を普及啓発する。

【事業概要】

1 ロコモ予防出前講座の開催 368千円
(1)対象:50代を中心とした県民(企業、婦人会等地域の団体)
(2)内容:ロコモ予防に関する講演
ロコモ早期発見のための自己チェック
ロコモ予防運動の体験
(3)講師:健康運動指導士、理学療法士等

2 集団健診の場を活用したロコモ普及 256千円
企業や商工会の集団健診の場を利用し、ロコモ予防の必要性を啓発し、さらなる普及を図る。

3 ロコモ予防の普及啓発 176千円
10月8日「骨と関節の日」に合わせたキャンペーンや介護フェスタ等での、ロコモ度テストの体験・チラシ配布による普及啓発を行う。

*ロコモとは、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の略で、骨や関節、筋肉等が衰えて、立つ・歩くといった動作が困難になり、要介護状態や寝たきりになってしまうこと、またはその危険が高い状態のこと。
*国の平成25年度からの「健康日本21(第2次)」では、「ロコモティブシンドロームを認知している国民の割合の増加」が目標値として掲げられている。

【見直し状況】
H25年度～:リーダー養成研修会、ロコモ予防出前講座、普及啓発事業開始
H26年度～:企業におけるロコトレ実践事業開始、ロコモ予防メッセージ動画の作成
H27年度～:企業の健康管理担当者向け研修会の開催、健診会場でのロコモの普及開始、街中大型ビジョンでの動画放映

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	C
課題	介護予防対策の推進					
指標	ロコモを認知している県民の割合			単位	%	
目標値	現状値					
平成29年度	平成23年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
40以上	17.6	-	-	33.9	-	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	1,000	2,000	2,000	1,000	800
	決算	798	1,891	1,806	920	692
一般	予算	1,000	2,000	2,000	1,000	800
財源	決算	798	1,891	1,806	920	692
事業費累計		798	2,689	4,495	5,415	6,107
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	B	ロコモ予防出前講座の開催(15回、473人)や、集団健診の場を活用したロコモ予防教室の実施(9回、323人)、介護フェスタ等関連イベントでのロコモ度テストの実施(2回、135人)など、県民のロコモの認知度の向上に取り組んだところ、本事業の主な対象である50歳代に限ると、ロコモの認知度は40.5%(県民健康・栄養調査)と、目標とする40%以上を達成できた。				
今後の方向性	見直し	50歳代以外では、まだロコモの認知度は低い(30歳代31.2%、40歳代35.8%)ため、従来の企業の集団健診等からショッピングセンター等で啓発を実施することに変更し、より幅広い層に対し県民のロコモの認知度のさらなる向上を図る。 また、引き続き、ロコモ予防出前講座を開催し、ロコモ予防の必要性を啓発する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	歯と口腔の健康づくり推進事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課
		根拠法令	石川県歯と口腔の健康づくり推進条例	成 職・氏名	専門員 平田 佳永	者 電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4147
		・計画等	いしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画				

<p>事業の背景・目的 平成26年6月に制定した「石川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯周疾患予防や、高齢期の口腔機能向上のための人材育成を中心に、広く歯科口腔保健を推進する。</p> <p>事業概要</p> <p>1 事業所等における歯周疾患検診推進事業(石川県歯科医師会委託) 1,822千円 内 容: 事業所において、歯周疾患検診及び歯科保健指導を実施する。 回 数: 県内8事業所</p> <p>2 歯と口腔の健康づくり普及啓発事業 858千円 (1)歯科疾患予防の重要性を啓発する出前講座の実施 80千円 内 容: 事業所や各種団体に対して、歯科疾患予防の重要性を啓発する出前講座を実施する。 回 数: 県内10か所 (2)歯科健診プログラムを用いた歯科保健指導の実施(石川県歯科医師会委託) 778千円 内 容: 健康づくり関連イベント等で、歯科健診プログラムを用いて歯と口腔の状態および生活習慣をチェックし、その人の状況に合わせた歯科保健指導を実施し、受診勧奨を行う。 回 数: 県内10か所</p> <p>3 歯科保健指導従事者研修会の開催(石川県歯科医師会委託) 700千円 対 象: 歯科医師、歯科衛生士、看護師、保健師、介護職等 内 容: 歯科保健指導の実施方法についての研修を行う。 回 数: 3回</p> <p>4 高齢者施設等における口腔ケア従事者育成事業(石川県歯科医師会委託) 700千円 対 象: 高齢者施設等の口腔ケア従事者 内 容: 高齢者施設等へ訪問し、口腔ケア従事者に対して、専門家が直接技術指導を行う。 回 数: 県内8か所</p> <p>5 歯の健康づくり推進会議の開催 420千円 内 容: 学識経験者、県歯科医師会、市町代表等を委員にし、歯と口腔の健康づくりのための施策について検討し、いしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画の進捗状況を評価する。 回 数: 5回(県庁および各保健所)</p> <p>6 いしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画の改定 600千円 内 容: 平成27年度に策定したいしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画(暫定版)をいしかわ健康フロンティア戦略とあわせて改定し、平成30年度からの5年間の計画を策定する。 計画検討委員会: 2回</p> <p>これまでの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○歯周疾患予防対策推進事業(H18年度～26年度) 青壮年期の歯周疾患対策、高齢者の口腔機能の向上等、歯周疾患対策の推進 ○歯と口腔の健康づくり推進事業(H27年度～) いしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画を策定し、歯と口腔の健康づくり推進事業を開始 	施策・課題の状況	
	施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進 評価: C
	課題	健康づくりのための新たな手法の導入、環境整備
	指標	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合 単位: %
	目標値	現状値
	平成29年度	平成23年度
	平成28年度	平成27年度
	54以上	48.8
	51.6	51.6
	事業費	
(単位: 千円)	平成25年度	
平成26年度	平成27年度	
平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	
4,000	4,000	
6,750	4,500	
5,100	5,100	
決算	3,861	
3,823	6,221	
4,500	5,100	
一般	予算	
2,511	1,854	
2,261	2,211	
財源	決算	
3,013	1,753	
2,211	39,387	
事業費累計	19,743	
23,566	29,787	
34,287	39,387	
評価		
項目	評価	
事業の有効性	左記の評価の理由	
<small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>事業所における歯周疾患検診(8事業所、284人)や出前講座(17回、968人)の開催、歯科健診プログラムを用いた歯科保健指導(12回、908人)の実施により、県民に対して歯周疾患予防の重要性を普及啓発することができた。</p> <p>また、歯科保健関係者に対しては、歯科保健指導従事者研修会(1回、60人)や高齢者施設の口腔ケア従事者研修会(7回、159人)を開催し、資質向上を図ることができた。</p>	
今後の方向性	見直し	
<small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	<p>歯周病の予防・早期発見(検診)の促進のため、事業所に対して、歯周疾患検診に代わり、衛生管理者対象の歯周病予防の重要性を啓発するセミナーを開催するとともに、各事業所に対しては、歯周病予防出前講座を引き続き実施する。</p> <p>また、市町の歯科保健担当者を支援するため、歯周病予防対策研修会を開催し、歯周病検診を受けることができる環境の充実に努める。</p>	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度: H19	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康推進課
	根拠法令・計画等: 石川県医療計画、石川県がん対策推進計画		成 職・氏名: 技師 寺尾 知子 者 電話番号: 076 - 225 - 1437 内線 4141

事業の背景・目的
 がん患者とその家族がどの地域においても安心して治療を受け、療養生活を送ることのできる診療体制を確立するため、がん診療連携拠点病院における質の高いがん医療の提供や、地域の医療機関との情報共有等により、拠点病院の機能強化を図る。

事業の概要

1 実施主体
 がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病院、小松市民病院)

2 事業内容
 以下の事業を通して、地域の医療機関と協力体制を結びながら、患者と家族が安心して治療できる仕組みづくりの強化を図る。

(1) がん医療従事者研修事業
 地域の医療機関従事者の資質向上を目的に研修を実施
 ① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断、緩和ケア等に関する研修
 ② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修
 ③ 院内外の講師による公開カンファレンス

(2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
 患者の治療や療養生活等の相談支援に関し、地域医療機関との関係性を強化する事業
 ① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援
 ② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用
 ③ 県がん診療連携協議会への参画

(3) がん相談支援事業
 院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センター(5病院)において、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。

(4) 普及啓発・情報提供事業
 がん患者及びその家族の不安や疑問に対応するため各種情報提供、リーフレットの作成、フォーラムの開催などを行う。

(5) がん患者の就労に関する相談・情報提供事業
 長期の治療等が必要ながん患者の「治療と就業生活」の両方を支援するため、がん患者・家族に対し、相談支援、情報提供等を実施

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	C
課題	がんの医療提供体制の整備					
	指標	医師に対する緩和ケア研修修了者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	増加	595	696	889	1,095	1,223

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	29,600	29,600	25,600	18,000	18,000
	決算	25,600	25,600	18,000	18,000	18,000
一般	予算	14,800	14,800	12,800	9,000	9,000
	決算	12,800	12,800	9,000	9,000	9,000
事業費累計		177,600	203,200	221,200	239,200	257,200

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 がん患者や家族に対する情報提供や適切な相談支援等に取り組むとともに、医師に対する緩和ケア研修会の開催等により、質の高いがん医療の体制の確立を進めた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 拠点病院と地域のかかりつけ医の連携をより一層強化するため、引き続き、県内すべての医師を対象とした緩和ケア研修の実施などにより、拠点病院、地域のかかりつけ医双方の体制の充実を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	がん対策推進強化事業	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課
		根拠法令 ・計画等	がん対策基本法、がん対策推進基本計画 石川県がん対策推進計画、石川県がん対策推進条例	作成者	職・氏名	技師 寺尾 知子	電話番号

事業の背景・目的

《がんの予防～早期発見～》

- 健康寿命の延伸のためには、死因の1位であるがんによる死亡者を減少させることが課題であり、そのためには、がんの早期発見・早期治療が重要である。
- これまで検診受診率向上に向けて、市町は受診啓発や休日検診の実施等に取り組んできたところであるが、受診率は横ばいで推移している。

※市町に受診率アップのための受診勧奨、再勧奨の工夫（有効な手法）を伝授し、効果的な再勧奨の促進を図る必要がある。

《がんと共生》

- 医療技術の進歩等により、がんの5年生存率が向上し、就業しながら通院、治療している方も多く、がんと共生が重要な時代である。
- 一方で、がん診断後、勤務者の約3割が依願退職・解雇されている現状にある。
- 「職場の上司や同僚の知識・理解」が就労継続に必要なこととされ、従業員が病気になると企業の9割が何らかの対応に苦慮しているという調査結果もある。

※事業者に対して、がんを特別視することなく、治療と仕事の両立に対する理解を促進していくことが必要である。

事業概要

- がん検診受診率向上促進3か年計画
 - 受診率向上対策研修会の開催
 - 研究の第一人者(国立がん研究センター)から、受診率アップのための受診勧奨・再勧奨の工夫を伝授、現状の市町の取り組みに対する助言
 - 工夫点を取り入れた再勧奨の具体的な取組計画を策定・実践(全市町)
 - 市町の取り組みのフォローアップ及び専門家による個別指導
 - 各保健所が市町の取り組みを支援、必要に応じて専門家による個別指導を実施
 - 中間報告会の開催⇒再勧奨の取り組みの効果検証、次年度の取り組みにつなげる
 - 著名人のメッセージを盛り込んだ受診啓発媒体(ポスター・リーフレット)を作成し啓発
- がん患者の就労支援事業
 - 「事業者のためのがんになった従業員に対する就労支援の手引き」の作成
 - ⇒がんに関する正しい情報やがん患者の働き方のイメージを持ってもらうための就労支援の具体的な取組事例等を掲載
 - 事業者の理解促進のための研修会の開催
 - 石川労働局や県商工労働部と連携し、各主催のセミナー等の機会を捉えて、手引きを配布、活用について周知

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	C
課題	条例に基づくがん対策の強化					
指標	がん検診受診率				単位	%
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
50%				胃45.4	大腸46.1	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算				3,000
	決算				2,219
一般	予算				1,500
財源	決算				719
事業費累計	0	0	0	0	2,219

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	市町を対象に、個別受診勧奨、再勧奨の工夫を伝授するがん検診受診率向上研修会開催を受けて、全市町において工夫した取組が実施され、中間結果では受診率の向上が見られる等成果が見られた。 また、事業者向け研修会の開催、就労支援の手引きの作成・配布により、治療と仕事の両立に対する事業者側の理解促進を図った。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	がん検診受診率向上については、検討会を開催し、受診環境の整備を図るなど、市町の取組を支援する。 また、就労支援については、作成した手引きを活用し、引き続き研修会等で治療と仕事の両立に対する事業者側の理解を促進するとともに、企業における成功事例を蓄積し、普及啓発を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	がん安心生活サポートハウス運営事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県がん対策推進計画		

作組	織	健康推進課			
成職	氏名	技師 寺尾 知子			
者	電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4141			

1 目的
 がんの生存率の向上に加え、治療技術の進歩により、がんを治療しながら地域で生活をする患者が増加しており、生活重視の相談支援体制を整備する必要がある。このため、がん患者や家族の方々の交流や経験者の知恵を生かした相談の場を提供する「がん安心生活サポートハウス」を開設している。

2 事業概要
(1) がん安心生活サポートハウス事業
 がん患者や経験者が、悩みや生活の工夫、医療情報等を共有し、交換する場を提供する。
 ア 設置場所 石川県社会福祉会館3階
 イ 事業内容
 ①患者サロンの運営:がん経験者による医療情報や生活の知恵等の情報交換 等
 ②こころと体の悩み相談:精神的不安や苦痛、緩和ケア等に関する相談窓口の開設
 ③暮らしの講座:食事や排せつ、副作用の軽減等、暮らしの中の悩みに対する講座の開設等
 ④患者図書コーナーの開設:闘病記や自らの病気について学ぶための図書を配置
 ⑤がんサポーター等の養成:がん・がん患者の理解者としてボランティア活動する人材育成
 ⑥地域連携支援:医療機関、介護事業所等との連携促進のための勉強会や研修会の開催
 ウ 委託先 石川県済生会金沢病院

これまでの見直し状況
 平成20年度～
 ①「がん緩和ケア対策推進事業」実施
 ア 協議会の開催 イ 在宅緩和ケア実地研修事業補助金(県医師会への補助)
 ②「在宅緩和ケア支援センター事業」実施(石川県済生会金沢病院への運営費補助)
 平成23年度～①と②を統合し、「がん緩和ケア対策推進事業」として実施
 ①イについては、在宅医療連携体制検討事業で実施(地域医療推進室、県医師会への補助)
 ②については、補助金から委託費へ変更(国庫補助メニューの変更)
 平成25年度～名称を「がん安心生活サポートハウス」に改称し、6月より県社会福祉会館に開所

(2) 在宅がん患者相談支援強化事業
 委託先:石川県済生会金沢病院(がん安心生活サポートハウス)
 県内がん患者サロンの質の向上及びサロンを支える人材の育成を図る
 ①ピアサポーター養成講座・フォローアップ講座の実施
 内容:ピアサポーターとして必要な傾聴や信頼関係づくり、グループ運営等の技術を習得
 受講者:がん患者・経験者等
 ②サロンネットワーク強化事業
 内容:県内のがん患者サロンの質の向上、情報交換のための連絡会の開催及びサポートハウスによる各サロンの巡回支援

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	C
課題	がんの相談支援体制の整備					
	指標	がん安心生活サポートハウス利用者数(相談者数)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	累計10,000	1,571	3,945	6,823	10,424	13,674
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	13,917	14,508	12,870	14,870	14,670
	決算	13,602	13,263	12,870	14,870	14,670
一般財源	予算	6,958	6,691	6,435	7,435	7,335
	決算	6,801	6,572	6,435	7,435	7,335
事業費累計		13,602	26,865	39,735	54,605	69,275
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「がん安心生活サポートハウス」において、がん患者・家族と協同し、がん経験者の知恵や経験を生かした生活重視の相談体制を構築しており、H29は3,250人の利用があり、患者・家族、支援者の交流の場として、不安解消や生きがいづくりにつながっている。また、がんピアサポーター11名、市民サポーター22名を養成するなど、がん患者支援の推進を図っている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生存率向上に加え、医療技術の進歩による通院治療の普及等により、がんを治療しながら地域で生活する方も増加しており、がん患者サロンの運営に携わる人材の養成も含めて患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図る。				